

CONTENTS

- 1 はじめに/ Introduction
- 2 個人情報保護法合憲限定判決に関して
- 3 2026 年地域別最低賃金について
- 4 2025 年 11 月、12 月に発出された主な法令情報（11 月 15 日～12 月 14 日） /
- 5 ご案内

Introduction

インドネシアでは、行政手続、EC、配車・デリバリー、さらには医療や教育分野に至るまで、社会全体のデジタル化が進展してきています。スマートフォンを起点とした各種プラットフォームの利用が日常化する中、個人データは経済活動や公共サービスを支える重要な基盤となっています。

本ニュースレターでは個人情報保護法に関して、2025 年 7 月に下された合憲限定判決についてご紹介します。

また、2026 年地域別最低賃金についてや、2025 年 11、12 月に発出された最新法令の一部に関してもご紹介いたします。

本ニュースレターの受信者の皆様にとって関心のあるテーマのご要望がございましたら、村瀬 yoshiyam@tnygroup.biz までご連絡頂けますと幸いです。

個人情報保護法合憲限定判決

2025 年 7 月 30 日、インドネシアの憲法裁判所は、個人情報保護法（以下「PDP 法」といいます。）に関する新たな判決（2025 年 7 月 16 日付判決第 151/PUU-XXII/2024 号（以下「本判決」といいます。））を下しました。本判決では、PDP 法におけるデータ保護責任者（以下、「DPO」といいます。）の任命要件に関する条文の解釈について、明確にしています。

1. データ保護責任者（DPO）

PDP 法上、データ処理者およびデータ管理者に対して、DPO を任命することを義務付けています。DPO を選任しなければならない状況は主に、① 公共事業のために個人データ処理を行う場合、② データ処理の過程において、大量のデータに対する構造的かつ体系的な監視が必要な場合、③ データ処理の中核的活動が、大量の特定個人データ（健康に関する情報、生体情報、遺伝子情報、子どもに関する情報、個人の財産に関する情報等の本人に重大な影響を及ぼし得る情報）及び／又は犯罪行為に関する個人データの処理に関連する場合（PDP 法 53 条）があります。なお、大量のデータか否かを決定する基準値や定義は規定されていません。

DPO の選任の基準については、2023 年 8 月 31 日付 PDP 法に関する政令案では、専門性、法律の知識、個人データ保護の実践、職務遂行能力に基づいて任命されるとされています。DPO の具体的な専門性や能力に関しては規定されていませんが、社内外いずれかから任命してもよい旨が公表されています。

2. DPO の選任に関する判決

前述の通り、個人情報保護法において、DPO の選任の基準が①～③において規定されていますが、第 53 条における①～③の項目は、“and（および）”により、接続されていることから、PDP 法上の文言上からは、すべての要件を満たす場合に、DPO 選任義務があると解釈されていました。

しかし、2025 年 7 月 30 日に、インドネシア憲法裁判所は①～③の条件について、3 要件のうち、一つを満たせば、DPO 選任義務があることを明確にしました（判決番号 151/PUU-XXII/2024）。そのうえで、条文中の“and（および）”は、“and/or（および/または）”と解釈される限りにおいて、合憲であると判断しました。

本判決により、DPO 選任義務の対象範囲は拡大され、①～③のいずれかの条件に該当する場合には、DPO を任命する必要があります。DPO 選任義務を含む、PDP 法に対して、違反した場合の制裁には、(a) 書面による警告、(b)個人データ処理活動の一時停止、(c)個人データの削除または破棄、(d)年間所得または年間収入の最大 2%までの行政罰金、及び/又は(e) 賠償請求、(f)事業許可の取り消し、(g)会社の解散などの行政処分が規定されているため注意が必要です（PDP 法第 57 条）。

2026 年地域別最低賃金

2026 年最低賃金が発表され、下記にて主要地域の最低賃金をご紹介します。なお、最低賃金とは、「各州知事によって定められた企業における最低限の月額賃金」と定義されています（最低賃金に関する政令 2025 年第 49 号第 1 条）。2026 年の最低賃金は、これまでとは異なる新しい計算式が導入され、各州知事に上昇率の判断を委ねる形となり、算出式としては、インフレ率をベースとして、地域別の国内総生産（GDP）に特定の指数（アルファ、0.5～0.9）を乗じた数値を加算するとされています。従来特定の指数（アルファ）であった 0.1～0.3 から 0.5～0.9 までに変更となり、賃金算出に使用される指数が引き上げられたことで、一部の地域では上昇率が、9%超となりました（最低賃金に関する政令 2025 年第 49 号第 26 条）。

地域名	月額最低賃金
リアウ州	
プカンバル	Rp3,998,179
リアウ諸島	
バタム	Rp 5,357,982
ビンタン	Rp 4,207,726
ランプン州	
バンダールランペン	Rp 3,491,889
ジョグジャカルタ特別州	
バントール	Rp 2,509,001
ジョグジャカルタ市	Rp 2,827,593
東ジャワ州	
トゥバン	Rp 3,229,092
中部ジャワ州	
デマック	Rp 3,122,805
バタン	Rp 2,708,520
ケンダル	Rp 2,992,994
西ジャワ州	
ブカシ市	Rp 5,999,443
ブカシ県	Rp 5,938,885
カラワン	Rp 5,886,853
バンドン市	Rp 4,737,678

チマヒ	Rp 4,090,568
ボゴール市	Rp 5,437,203
ボゴール県	Rp 5,161,769
西バンドン県	Rp 3,984,711
バンドン県	Rp 3,972,202
ブルワカルタ	Rp 5,052,856
チレボン県	Rp 2,880,798
チレボン市	Rp 2,878,646
ジャカルタ特別州	
ジャカルタ	Rp 5,729,876
バンテン州	
チレゴン市	Rp 5,469,923
セラン市	Rp 4,665,928
セラン県	Rp 5,178,521
タンゲラン県	Rp 5,210,377
タンゲラン市	Rp 5,399,406
南タンゲラン市	Rp 5,247,870
バリ島	
バドゥン	Rp 3,791,003
デンパサール	Rp 3,499,879
タバナン	Rp 3,287,678
東カリマンタン州	
IKN	Rp 4,181,134

2025 年 11 月～12 月に発出された主な法令情報(11 月 15 日～12 月 14 日)/ Major updates on Legislations in November ~ December 2025 (November to December)

Official Extraordinary Gazette Notification, other Circulars and Court decisions

Issue Date	Title	Issuing Ministry
18-Nov	Perubahan atas Peraaturan Menteri Sosial Nomor 7 Tahun 2025 tentang Organisasi dan Tata Kerja Sekolah Rakyat Sekolah Rakyat (社会福祉型教育機関) の組織および業務運営に関する社会大臣規則 2025 年 7 号の一部改正	Ministry of Social Affairs
19-Nov	Peraturan Menteri Keuangan Republik Indonesia Nomor 73 Tahun 2025 Tentang Tata Cara Penyediaan, Penghitungan, Pembayaran, Dan Pertanggungjawaban Dana Kompensasi Atas Kekurangan Penerimaan Badan Usaha Akibat Kebijakan Penetapan Harga Jual Eceran Bahan Bakar Minyak Dan Tarif Tenaga Listrik 燃料価格および電力料金の政府規制により発生する事業者の収入不足に対する補償金制度の運用方法を定めた財務大臣規則 2025 年第 73 号	Ministry of Finance

19-Nov	Peraturan Menteri Keuangan Republik Indonesia Nomor 76 Tahun 2025 Tentang Perubahan Kedua Atas Peraturan Menteri Keuangan Nomor 129/PMK.05/2020 Tentang Pedoman Pengelolaan Badan Layanan Umum 公共サービス機関（BLU）の管理に関する財務大臣規則第 129/PMK.05/2020 号の第二次改正に関するインドネシア共和国財務大臣規則 2025 年財務大臣規則第 76 号	Minister of Finance
19-Nov	Peraturan Menteri Keuangan Republik Indonesia Nomor 77 Tahun 2025 Tentang Pengelolaan Barang Milik Negara Yang Berasal Dari Perjanjian Kerja Sama/Karya Pengusahaan Pertambangan Batubara 石炭鉱業の共同事業契約／鉱業事業契約に基づき取得された国有財産の管理に関する財務大臣規則 2025 年第 77 号	Ministry of Tourism and Creative Economy
21-Nov	Peraturan Menteri Perencanaan Pembangunan Nasional /Kepala Badan Perencanaan Pembangunan Nasional Republik Indonesia Nomor 8 Tahun 2025 Tentang Rencana Strategis Kementerian Perencanaan Pembangunan Nasional /Badan Perencanaan Pembangunan Nasional Tahun 2025–2029 2025～2029 年における国家開発計画省／国家開発計画庁戦略計画に関する国家開発計画大臣／国家開発計画庁長官規則 2025 年 第 8 号	Minister of National Development Planning
22-Nov	Peraturan Menteri Perdagangan Republik Indonesia Nomor 31 Tahun 2025 Tentang Perubahan Atas Peraturan Menteri Perdagangan Nomor 18 Tahun 2025 Tentang Kebijakan Dan Pengaturan Impor Barang Pertanian Dan Peternakan 農産品および畜産品の輸入に関する政策および規制に関する 2025 年商業大臣規則第 18 号の改正商業大臣規則 2025 年 第 31 号	Minister Of Trade
25-Nov	Peraturan Menteri Keuangan Republik Indonesia Nomor 81 Tahun 2025 Tentang Perubahan Atas Peraturan Menteri Keuangan Nomor 108 Tahun 2024 Tentang Pengalokasian Dana Desa Setiap Desa, Penggunaan, Dan Penyaluran Dana Desa Tahun Anggaran 2025 2024 年財務大臣規則第 108 号「2025 会計年度の各村の村予算配分、使用および支出に関する規定」の一部改正に関する財務大臣規則 2025 年 第 81 号	Ministry of Trade
1-Dec	Peraturan Bank Indonesia Nomor 9 Tahun 2025 Tentang Kebijakan Insentif Likuiditas Makroprudensial マクロプルーデンシャル流動性インセンティブ政策に関するインドネシア銀行規則 2025 年 第 9 号	Bank Indonesia
11-Dec	Peraturan Otoritas Jasa Keuangan Republik Indonesia Nomor 13 Tahun 2025 Tentang Pengendalian Internal Dan Perilaku Perusahaan Efek Yang Melakukan Kegiatan Usaha Sebagai Penjamin Emisi Efek Dan Perantara Pedagang Efek 証券会社による引受業務および証券仲介業務に従事する証券会社の内部統制および行動規範に関する金融サービス機関規則 2025 年第 13 号	Financial Services Authority

ご案内

弊事務所では、新規取引に関する契約書の作成やレビュー、雇用契約に関するご相談、債権回収に関するご相談、日本語での解説、書類の用意、手続き代行など、幅広く承っております。

例えば、顧問契約においては、お客様のご事情に沿ったサービス内容を検討し、お見積りをご提案しております。その他、顧問契約などの継続的なお取引のない方でも、案件ごとにご依頼いただけます。

また、事業の進め方や取引方法について、インドネシアの法令に基づいて最善の方法を検討したいというお客様には、法令調査や関係機関へのヒヤリングなどの法律調査も承っております。

- ✓ 株式譲渡手続きをしたい
- ✓ 取締役、株主の変更手続きをしたい
- ✓ 現地法人、駐在員事務所を設立したい
- ✓ 計画している事業について、外資規制があるか確認したい
- ✓ 雇用契約のリーガルチェックをして欲しい
- ✓ 契約書を作成して欲しい
- ✓ 労働者のストライキへの対応について相談したい
- ✓ 従業員を解雇したいが、どのように進めればよいか
- ✓ 金銭トラブルを解決したい
- ✓ 法務に関する事案は日本の親会社の法務部が管轄するが、現地でのサポートが欲しい、etc....

といった方、個々の案件ごとにお見積りを差し上げております。突発的に生じる、契約書作成やレビュー、就業規則をはじめとする社内規定類の見直しなど、お気軽にお問合せください。

編集後記

インドネシアでは、この数年でデジタルサービスが急速に生活に浸透しました。移動、買い物、支払いといった日常の多くが、スマートフォンひとつで完結するようになっていきます。フードデリバリーや配車サービスも一般化し、日常的に歩く距離は以前より減りました。また、ローカル市場や屋台でも QR 決済が利用される場面が増え、キャッシュレスが社会全体に広がりつつあります。



本稿は、2025 年 1 月 13 日現在の情報に基づきます。

PT TNY Consulting Indonesia

Address: Wisma Keiai, Lantai 2, Jl. Jenderal Sudirman No. Kav. 3,
Email: info@tnygroup.biz/ Phone: 081398848290
URL: <https://www.tny-indonesia.com/>



HP



Facebook



LinkedIn